

令和 7 年度

吉川市一般会計及び特別会計
決 算 審 査 等 意 見 書

吉 川 市 監 査 委 員

監 第 47 号

令和8年8月18日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 高橋俊文



吉川市監査委員 中嶋通治



令和7年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査等意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の手続.....	1
第 4	審査の結果.....	1
第 5	審査の概要.....	2
1	総 括.....	2
	（1）決算規模.....	2
	（2）決算収支.....	3
	（3）予算の執行状況.....	3
	（4）市債の償還及び債務負担行為の状況.....	4
	（5）財政の構造.....	5
	（6）主要財務比率.....	8
2	一般会計.....	11
	（1）概 要.....	11
	（2）歳 入.....	11
	（3）歳 出.....	21
3	特別会計.....	26
	（1）国民健康保険特別会計.....	26
	（2）介護保険特別会計.....	29
	（3）後期高齢者医療特別会計.....	31
	（4）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計.....	35
4	財 産.....	37
	（1）公有財産（一般会計及び特別会計）.....	37
	（2）物品（一般会計及び特別会計）.....	38
	（3）基金（一般会計及び特別会計）.....	42
5	基金の運用状況.....	42
	（1）郵便切手類購入基金.....	42
	（2）土地開発基金.....	42
6	むすび.....	43
資 料		45
1	令和 7 年度一般会計及び特別会計流用額調.....	46
2	令和 7 年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調.....	51
3	令和 7 年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表.....	52

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「―」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額、不納欠損額を減じ、還付未済額を加えた額である。

令和7年度吉川市歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

令和7年度吉川市一般会計歳入歳出決算

令和7年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度吉川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度実質収支に関する調書

令和7年度財産に関する調書

令和7年度基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和8年7月1日（水）から令和8年8月13日（木）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分		令和7年度			令和6年度	増減額
		一般会計	特別会計	合計	合計	
予算現額		31,711,493	18,833,767	50,545,260	47,287,721	3,257,539
決算額	歳入額	29,958,635	17,768,516	47,727,151	46,124,874	1,602,277
	歳出額	29,137,849	17,344,624	46,482,473	44,460,767	2,021,706
	歳入歳出差引額	820,786	423,892	1,244,678	1,664,107	△ 419,429

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、477 億 2,715 万 1 千円で、前年度に比べ 16 億 227 万 7 千円増加した。また、歳出合計額についても、464 億 8,247 万 3 千円で、前年度に比べ 20 億 2,170 万 6 千円増加した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分		令和7年度			令和6年度	増減額
		一般会計	特別会計	合計	合計	
歳入額		29,893,058	15,209,730	45,102,788	43,379,688	1,723,100
歳出額		26,579,063	17,279,047	43,858,110	41,715,581	2,142,529
歳入歳出差引額		3,313,995	△ 2,069,317	1,244,678	1,664,107	△ 419,429

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額 26 億 2,436 万 3 千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が 451 億 278 万 8 千円で、前年度に比べ 17 億 2,310 万円増加した。また、歳出合計額については、438 億 5,811 万円で、前年度に比べ 21 億 4,252 万 9 千円増加した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	令和7年度			令和6年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形 式 収 支	820,786	423,892	1,244,678	1,263,892	400,215	1,664,107
翌年度へ繰り越すべき財源	116,510	0	116,510	96,500	0	96,500
実 質 収 支	704,276	423,892	1,128,168	1,167,392	400,215	1,567,607
単 年 度 収 支	△ 463,116	23,677	△ 439,439	△ 19,103	94,960	75,857

※ 形式収支 = 歳入－歳出

※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

※ 令和6年度特別会計の単年度収支は、農業集落排水事業特別会計を除いた実績

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、12億4,467万8千円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,651万円を差し引いた実質収支についても、11億2,816万8千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が△4億6,311万6千円、特別会計が2,367万7千円となり、合算して△4億3,943万9千円となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

令和7年度	会計名		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算 額比率	対調定 額比率
	一般会計		31,711,493	30,362,315	29,958,635	11,024	396,434	3,778	94.5	98.7
	特別会計		18,833,767	18,018,320	17,768,516	30,192	229,499	9,887	94.3	98.6
	内 訳	国民健康保険	6,529,300	6,610,838	6,380,195	27,216	208,660	5,233	97.7	96.5
		介護保険	5,125,091	5,065,044	5,052,594	2,176	12,900	2,626	98.6	99.8
		後期高齢者医療	1,127,754	1,149,901	1,144,080	800	7,049	2,028	101.4	99.5
		吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	6,051,622	5,192,537	5,191,647	0	890	0	85.8	100.0
		合計	50,545,260	48,380,635	47,727,151	41,216	625,933	13,665	94.4	98.6
	令和6年度合計		47,287,721	47,008,653	46,124,874	40,585	854,951	11,756	97.5	98.1
増減額		3,257,539	1,371,982	1,602,277	631	△ 229,018	1,909	△ 3.1	0.5	

歳入決算額は、477億2,715万1千円で、総予算額505億4,526万円に対する収入済額の割合は94.4%、調定額483億8,063万5千円に対する収入済額の割合は98.6%となった。

また、不納欠損額は4,121万6千円となり、前年度に比べ63万1千円増加した。

収入未済額については、6億2,593万3千円となり、前年度に比べ2億2,901万8千円減少した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

令和7年度		会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計		31,711,493	29,137,849	1,570,936	1,002,708	91.9
		特別会計		18,833,767	17,344,624	697,207	791,936	92.1
		内訳	国民健康保険	6,529,300	6,202,905	0	326,395	95.0
			介護保険	5,125,091	4,860,748	0	264,343	94.8
			後期高齢者医療	1,127,754	1,123,669	0	4,085	99.6
			吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業	6,051,622	5,157,302	697,207	197,113	85.2
		合計		50,545,260	46,482,473	2,268,143	1,794,644	92.0
令和6年度合計		47,287,721	44,460,767	1,529,626	1,297,328	94.0		
増減額		3,257,539	2,021,706	738,517	497,316	△ 2.0		

歳出決算額は、464 億 8,247 万 3 千円で、総予算額 505 億 4,526 万円に対する支出済額の割合（執行率）は、92.0%となった。

また、不用額は、17 億 9,464 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 9,731 万 6 千円増加した。

（４）市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分		償還額		対前年度		令和6年度以降の 支出予定額(元金)
		令和7年度	令和6年度	増減高	増減率	
市債 償還	総 額	2,347,927	2,129,948	217,979	10.2	23,721,000
	一般財源充当額	2,347,927	2,129,948	217,979	10.2	23,721,000

市債償還額は、23 億 4,792 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 1,797 万 9 千円（10.2%）増加した。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
令和7年度	15,809,656	5,260,752
令和6年度	17,101,537	6,894,691
前年度比	△ 1,291,881	△ 1,633,939

債務負担行為限度額は、158 億 965 万 6 千円で、前年度に比べ 12 億 9,188 万 1 千円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、52 億 6,075 万 2 千円で、前年度に比べ 16 億 3,393 万 9 千円減少した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	10,973,828	36.6	10,198,419	34.0	775,409	7.6
	分担金及び負担金	206,984	0.7	275,432	0.9	△ 68,448	△ 24.9
	使用料及び手数料	130,493	0.4	119,060	0.4	11,433	9.6
	財産収入	21,844	0.1	37,720	0.1	△ 15,876	△ 42.1
	寄附金	133,544	0.4	66,345	0.2	67,199	101.3
	繰入金	537,555	1.8	394,507	1.3	143,048	36.3
	繰越金	1,263,892	4.2	1,383,364	4.6	△ 119,472	△ 8.6
	諸収入	707,874	2.4	800,734	2.7	△ 92,860	△ 11.6
	小計(a)	13,976,014	46.7	13,275,580	44.2	700,434	5.3
依存財源	地方譲与税	182,677	0.6	194,006	0.6	△ 11,329	△ 5.8
	利子割交付金	19,213	0.1	5,113	0.0	14,100	275.8
	配当割交付金	101,352	0.3	97,738	0.3	3,614	3.7
	株式等譲渡所得割交付金	168,776	0.6	140,583	0.5	28,193	20.1
	法人事業税交付金	131,626	0.4	126,630	0.4	4,996	3.9
	地方消費税交付金	1,825,216	6.1	1,700,130	5.7	125,086	7.4
	ゴルフ場利用税交付金	19,731	0.1	19,030	0.1	701	3.7
	環境性能割交付金	36,992	0.1	42,130	0.1	△ 5,138	△ 12.2
	地方特例交付金	86,817	0.3	450,240	1.5	△ 363,423	△ 80.7
	地方交付税	3,344,878	11.2	3,168,958	10.6	175,920	5.6
	交通安全対策特別交付金	7,463	0.0	7,272	0.0	191	2.6
	国庫支出金	5,968,075	19.9	5,978,231	19.9	△ 10,156	△ 0.2
	県支出金	2,081,405	6.9	1,969,444	6.6	111,961	5.7
	市債	2,008,400	6.7	2,844,549	9.5	△ 836,149	△ 29.4
	小計(b)	15,982,621	53.3	16,744,054	55.8	△ 761,433	△ 4.5
合計(a)+(b)		29,958,635	100.0	30,019,633	100.0	△ 60,998	△ 0.2

一般会計の収入済額は299億5,863万5千円で、前年度に比べ6,099万8千円減少した。

自主財源・依存財源別にみると、自主財源は前年度に比べ7億43万4千円増加し、依存財源は7億6,143万3千円減少した。構成比は自主財源が46.7%、依存財源が53.3%となり、前年度に比べ自主財源は2.5ポイント上昇した。

財源の内訳を前年度と比較すると、自主財源では、市税が7億7,540万9千円増加しており、その主な要因は市民税の増加である。一方、依存財源では、地方交付税が1億7,592万円増加したものの、地方特例交付金が3億6,342万3千円減少した。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	19,348,747	64.6	19,218,189	64.0	130,558	0.7
特定財源	10,609,888	35.4	10,801,444	36.0	△ 191,556	△ 1.8
合計	29,958,635	100.0	30,019,633	100.0	△ 60,998	△ 0.2

歳入を一般財源と特定財源に分類して行財政運営の自主性の度合いをみると、一般財源は193億4,874万7千円で、前年度に比べ1億3,055万8千円増加(0.7%)した。一方、特定財源は106億988万8千円で、前年度に比べ1億9,155万6千円減少(△1.8%)した。

構成比は、一般財源が64.6%、特定財源が35.4%となっており、前年度と比較すると、一般財源の構成比は0.6ポイント上昇した。

(ウ) 経常的收入と臨時的收入

(単位:千円・%)

区分	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的收入	23,914,590	79.8	22,551,159	75.1	1,363,431	6.0
臨時的收入	6,044,045	20.2	7,468,474	24.9	△ 1,424,429	△ 19.1
合計	29,958,635	100.0	30,019,633	100.0	△ 60,998	△ 0.2

毎年度継続的かつ安定的に収入される経常的收入と、特定の事由に基づく臨時的收入に歳入を分類することは、財政構造の安定性を把握する上で重要な指標となる。

経常的收入は239億1,459万円で、前年度に比べ13億6,343万1千円増加(6.0%)した。一方、臨時的收入は60億4,404万5千円で、前年度に比べ14億2,442万9千円減少(△19.1%)した。

構成比は、経常的收入が79.8%、臨時的收入が20.2%となっており、前年度と比較すると、経常的收入の構成比は4.7ポイント上昇した。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		令和7年度		令和6年度		前年度対比		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
消費的経費	人 件 費	4,263,807	14.6	4,046,764	14.1	217,043	5.4	
	物 件 費	4,048,985	13.9	4,045,059	14.1	3,926	0.	
	維 持 補 修 費	283,355	1.0	274,330	1.0	9,025	3.3	
	扶 助 費	8,840,338	30.3	8,498,096	29.6	342,242	4.0	
	補 助 費 等	2,934,716	10.1	2,990,914	10.4	△ 56,198	△ 1.9	
	小計(a)	20,371,201	69.9	19,855,163	69.0	516,038	2.6	
投資的経費	普通建設事業費		3,429,233	11.8	4,283,747	14.9	△ 854,514	△ 19.9
	内 訳	補 助	523,061	1.8	581,933	2.0	△ 58,872	△ 10.1
		単 独	2,571,785	8.8	3,613,327	12.6	△ 1,041,542	△ 28.8
		県営事業負担金	50,565	0.2	63,134	0.2	△ 12,569	△ 19.9
		その他	283,822	1.0	25,353	0.1	258,469	1,019.5
	小計(b)		3,429,233	11.8	4,283,747	14.9	△ 854,514	△ 19.9
その他の経費	公 債 費	2,347,927	8.1	2,129,948	7.4	217,979	10.2	
	積 立 金	580,428	2.0	225,365	0.8	355,063	157.6	
	投資及び出資金	64,331	0.2	73,625	0.3	△ 9,294	△ 12.6	
	貸 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	繰 出 金	2,314,729	7.9	2,157,893	7.5	156,836	7.3	
	小計(c)	5,337,415	18.3	4,616,831	16.1	720,584	15.6	
合計(a)+(b)+(c)		29,137,849	100.0	28,755,741	100.0	382,108	1.3	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ3億8,210万8千円増加(1.3%)した。

性質別にみると、消費的経費は5億1,603万8千円増加(2.6%)、投資的経費は8億5,451万4千円減少(△19.9%)、その他の経費は7億2,058万4千円増加(15.6%)した。

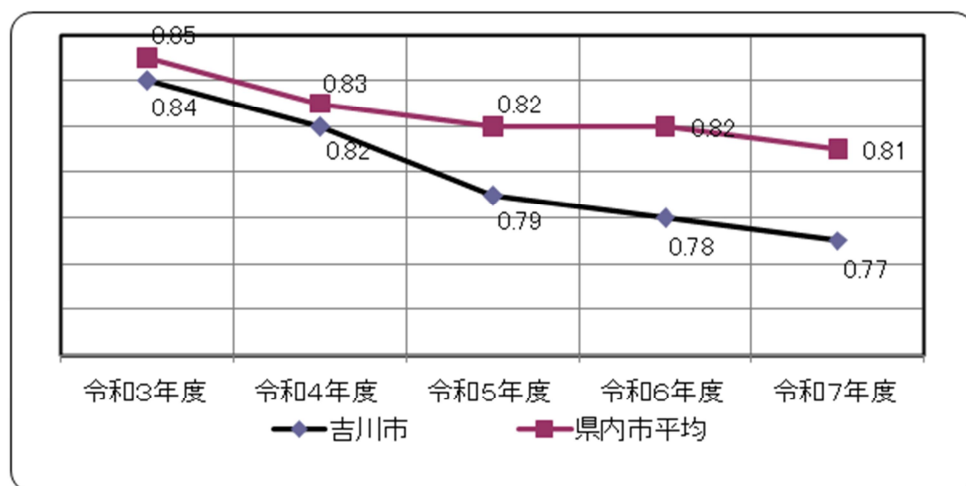
性質別の内訳では、歳出額の増加が最も大きかったのは積立金で、3億5,506万3千円増加(157.6%)した。一方、歳出額の減少が最も大きかったのは普通建設事業費で、8億5,451万4千円減少(△19.9%)した。

（６）主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

財政力指数		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	吉川市	0.84	0.82	0.79	0.78	0.77
	県内市平均	0.85	0.83	0.82	0.82	0.81

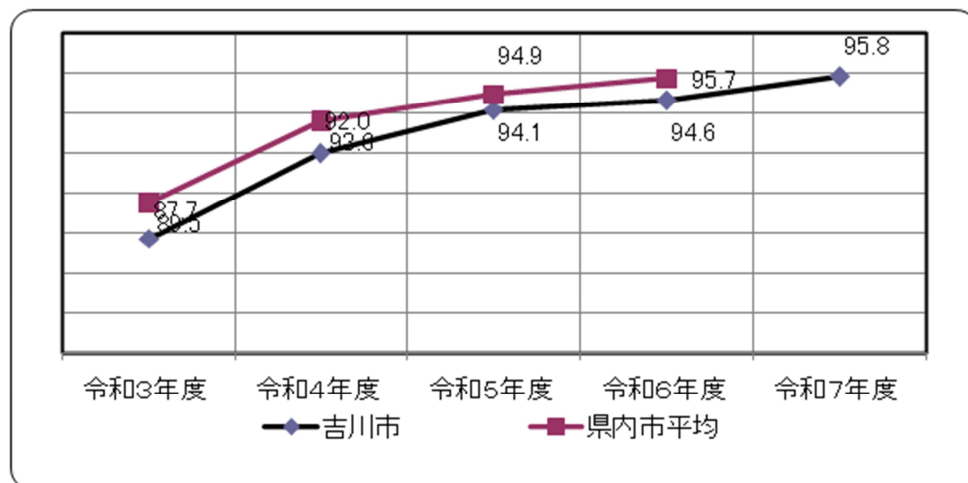


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.77であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (R5.R6.R7) の 平均値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率 (%)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	吉川市	87.7	92.0	94.1	94.6	95.8
	県内市平均	89.5	93.6	94.9	95.7	

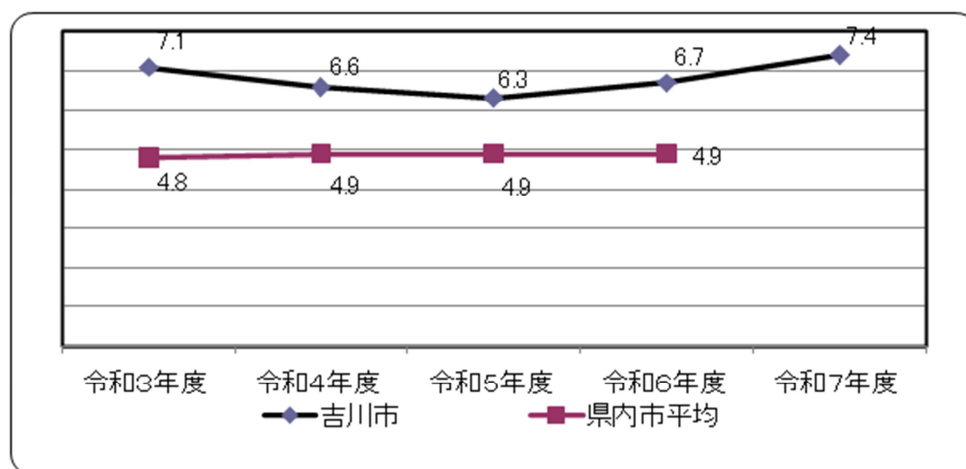


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。前年度は県内市平均を下回ったが、本年度は95.8%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇しており、今後の財政運営に注意が必要である。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率(%)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	吉川市	7.1	6.6	6.3	6.7	7.4
	県内市平均	4.8	4.9	4.9	4.9	



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準（基準値25%）と財政再生基準（基準値35%）の2つの基準値があり、本市では、第6次総合振興計画前期基本計画において、10.0%以下とすることを目標値（令和8年度）として掲げている。本年度は7.4%であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

地方債の元利償還金・準元利償還金

$$\frac{\text{— 特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}}{\text{標準財政規模—基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金}} \times 100$$

の3年間の平均値

2 一般会計

(1) 概 要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	31,711,493	29,958,635	29,137,849	820,786	116,510	704,276	△ 463,116
令和6年度	30,523,895	30,019,633	28,755,741	1,263,892	96,500	1,167,392	△ 19,103
比 増減額	1,187,598	△ 60,998	382,108	△ 443,106	20,010	△ 463,116	△ 444,013
較 増減率	3.9	△ 0.2	1.3	△ 35.1	20.7	△ 39.7	—

予算現額は317億1,149万3千円（対前年度比3.9%）で、これに対する歳入決算額は299億5,863万5千円、歳出決算額は291億3,784万9千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は8億2,078万6千円の黒字となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源1億1,651万円を差し引いた実質収支は7億427万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越された。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△4億6,311万6千円となった。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和7年度	31,711,493	30,362,315	29,958,635	11,024	396,434	3,778	94.5	98.7
令和6年度	30,523,895	30,632,352	30,019,633	11,065	606,194	4,539	98.3	98.0
比 増減額	1,187,598	△ 270,037	△ 60,998	△ 41	△ 209,760	△ 761	—	—
較 増減率	3.9	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 34.6	△ 16.8	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	10,973,828	36.6	10,198,419	34.0	775,409	7.6
2 地方譲与税	182,677	0.6	194,006	0.6	△ 11,329	△ 5.8
3 利子割交付金	19,213	0.1	5,113	0.0	14,100	275.8
4 配当割交付金	101,352	0.3	97,738	0.3	3,614	3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	168,776	0.6	140,583	0.5	28,193	20.1
6 法人事業税交付金	131,626	0.4	126,630	0.4	4,996	3.9
7 地方消費税交付金	1,825,216	6.1	1,700,130	5.7	125,086	7.4
8 ゴルフ場利用税交付金	19,731	0.1	19,030	0.1	701	3.7
9 環境性能割交付金	36,992	0.1	42,130	0.1	△ 5,138	△ 12.2
10 地方特例交付金	86,817	0.3	450,240	1.5	△ 363,423	△ 80.7
11 地方交付税	3,344,878	11.2	3,168,958	10.6	175,920	5.6
12 交通安全対策特別交付金	7,463	0.0	7,272	0.0	191	2.6
13 分担金及び負担金	206,984	0.7	275,432	0.9	△ 68,448	△ 24.9
14 使用料及び手数料	130,493	0.4	119,060	0.4	11,433	9.6
15 国庫支出金	5,968,075	19.9	5,978,231	19.9	△ 10,156	△ 0.2
16 県支出金	2,081,405	6.9	1,969,444	6.6	111,961	5.7
17 財産収入	21,844	0.1	37,720	0.1	△ 15,876	△ 42.1
18 寄附金	133,544	0.4	66,345	0.2	67,199	101.3
19 繰入金	537,555	1.8	394,507	1.3	143,048	36.3
20 繰越金	1,263,892	4.2	1,383,364	4.6	△ 119,472	△ 8.6
21 諸収入	707,874	2.4	800,734	2.7	△ 92,860	△ 11.6
22 市債	2,008,400	6.7	2,844,549	9.5	△ 836,149	△ 29.4
合 計	29,958,635	100.0	30,019,633	100.0	△ 60,998	△ 0.2

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和7年度	10,788,123	11,164,415	10,973,828	10,145	184,218	3,776	101.7	98.3
令和6年度	10,064,849	10,406,239	10,198,419	10,897	201,452	4,529	101.3	98.0
比 増減額	723,274	758,176	775,409	△ 752	△ 17,234	△ 753	—	—
較 増減率	7.2	7.3	7.6	△ 6.9	△ 8.6	△ 16.6	—	—

収入済額は109億7,382万8千円で、前年度に比べ7億7,540万9千円増加(7.6%)した。また、歳入総額に占める割合は36.6%となり、前年度に比べ2.6ポイント上昇した。なお、還付未済額は377万6千円であった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,502,332	50.1	4,813,932	47.2	688,400	14.3
個人	5,081,249	46.3	4,390,560	43.1	690,689	15.7
法人	421,084	3.8	423,373	4.2	△ 2,289	△ 0.5
固定資産税	4,295,614	39.1	4,210,706	41.3	84,908	2.0
軽自動車税	161,352	1.5	155,590	1.5	5,762	3.7
市たばこ税	503,735	4.6	516,397	5.0	△ 12,662	△ 2.5
都市計画税	510,795	4.7	501,793	4.8	9,002	1.8
合 計	10,973,828	100.0	10,198,419	100.0	775,409	7.6

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が 50.1%と最も高く、次いで固定資産税が 39.1%を占めた。

【現年課税分・滞納繰越分別収入の状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年課税分	10,964,613	10,890,842	344	76,988	3,561	99.3	99.1	99.2
滞納繰越分	199,802	82,986	9,801	107,230	215	41.4	34.7	33.6
合 計	11,164,415	10,973,828	10,145	184,218	3,776	98.3	98.0	98.2

収入未済額は 1 億 8,421 万 8 千円で、その内訳は、現年課税分が 7,698 万 8 千円、滞納繰越分が 1 億 723 万円であった。

収納率は、前年度と比較すると、現年課税分が 99.3%で 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分が 41.4%で 6.7 ポイント上昇した。また、全体では 98.3%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

還付未済額は、現年課税分が 356 万 1 千円、滞納繰越分が 21 万 5 千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税 目	納税義務者数 (人)	口座振替者数 (人)	口座振替率 (%)
令和 7 年度	市県民税	9,697	1,853	19.1
	固定資産税	25,842	10,230	39.6
	軽自動車税	19,462	1,387	7.1
	合 計	55,001	13,470	24.5
令和 6 年度	市県民税	9,307	1,772	19.0
	固定資産税	25,851	10,269	39.7
	軽自動車税	19,286	1,400	7.3
	合 計	54,444	13,441	24.7

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は 24.5%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

【コンビニ納付・スマートフォン決済・共通納税の利用状況】

(単位: 件・千円・%)

年度	税 目	コンビニ納付		スマートフォン決済		共通納税	
		件数	収入済額	件数	収入済額	件数	収入済額
令和7年度	市県民税	13,891	425,457	3,477	125,141	—	—
	固定資産税	26,913	626,923	1,778	44,630	27,043	1,865,078
	軽自動車税	10,038	78,807	381	2,818	6,470	49,307
	合計	50,842	1,131,187	5,636	172,589	33,513	1,914,385
令和6年度	市県民税	12,657	366,497	2,670	89,705	—	—
	固定資産税	27,128	626,356	1,501	35,786	24,534	1,817,328
	軽自動車税	9,890	76,487	307	2,247	5,705	42,634
	合計	49,675	1,069,339	4,478	127,738	30,239	1,859,962
前年比較	増減件数・額	1,167	61,848	1,158	44,851	3,274	54,423
	増減率	2.3	5.8	25.9	35.1	10.8	2.9

コンビニ納付の利用件数は5万842件で、収納額は11億3,118万7千円となり、前年度に比べ1,167件増加した。スマートフォン決済の利用件数は5,636件で、収納額は1億7,258万9千円となり、前年度に比べ1,158件増加した。

また、共通納税システム（QRコード）による納付の利用件数は3万3,513件で、収納額は19億1,438万5千円となり、前年度に比べ3,274件増加した。

2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	187,000	182,677	182,677	0	0	97.7	100.0
令和6年度	187,500	194,006	194,006	0	0	103.5	100.0
比較	増減額	△ 500	△ 11,329	0	0	—	—
	増減率	△ 0.3	△ 5.8	0	0	—	—

収入済額は、1億8,267万7千円で、前年度に比べ1,132万9千円減少（△5.8%）した。歳入総額に対する構成比は、0.6%であった。

3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	12,000	19,213	19,213	0	0	160.1	100.0
令和6年度	3,000	5,113	5,113	0	0	170.4	100.0
比較	増減額	9,000	14,100	0	0	—	—
	増減率	300.0	275.8	0	0	—	—

収入済額は、1,921万3千円で、前年度に比べ1,410万円増加（275.8%）した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	60,000	101,352	101,352	0	0	168.9	100.0
令和6年度	50,000	97,738	97,738	0	0	195.5	100.0
比較	増減額	10,000	3,614	0	0	—	—
	増減率	20.0	3.7	0	0	—	—

収入済額は、1億135万2千円で、前年度に比べ361万4千円増加（3.7%）した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	60,000	168,776	168,776	0	0	281.3	100.0
令和6年度	33,000	140,583	140,583	0	0	426.0	100.0
比較	増減額	27,000	28,193	0	0	—	—
	増減率	81.8	20.1	0	0	—	—

収入済額は、1億6,877万6千円で、前年度に比べ2,819万3千円増加(20.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.6%であった。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	115,000	131,626	131,626	0	0	114.5	100.0
令和6年度	111,000	126,630	126,630	0	0	114.1	100.0
比較	増減額	4,000	4,996	0	0	—	—
	増減率	3.6	3.9	0	0	—	—

収入済額は、1億3,162万6千円で、前年度に比べ499万6千円増加(3.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	1,827,917	1,825,216	1,825,216	0	0	99.9	100.0
令和6年度	1,591,000	1,700,130	1,700,130	0	0	106.9	100.0
比較	増減額	236,917	125,086	0	0	—	—
	増減率	14.9	7.4	0	0	—	—

収入済額は、18億2,521万6千円で、前年度に比べ1億2,508万6千円増加(7.4%)した。歳入総額に対する構成比は、6.1%であった。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	16,000	19,731	19,731	0	0	123.3	100.0
令和6年度	16,000	19,030	19,030	0	0	118.9	100.0
比較	増減額	0	701	0	0	—	—
	増減率	0.0	3.7	0	0	—	—

収入済額は、1,973万1千円で、前年度に比べ70万1千円増加(3.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	36,000	36,992	36,992	0	0	102.8	100.0
令和6年度	35,000	42,130	42,130	0	0	120.4	100.0
比較	増減額	1,000	△5,138	0	0	—	—
	増減率	2.9	△12.2	0	0	—	—

収入済額は、3,699万2千円で、前年度に比べ513万8千円減少(△12.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	86,805	86,817	86,817		0	100.0	100.0
令和6年度	450,077	450,240	450,240	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 363,272	△ 363,423	0	0	—	—
	増減率	△ 80.7	△ 80.7	0	0	—	—

収入済額は、8,681万7千円で、前年度に比べ3億6,342万3千円減少(△80.7%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	3,313,380	3,344,878	3,344,878	0	0	101.0	100.0
令和6年度	3,144,906	3,168,958	3,168,958	0	0	100.8	100.0
比較	増減額	168,474	175,920	0	0	—	—
	増減率	5.4	5.6	0	0	—	—

収入済額は、33億4,487万8千円で、前年度に比べ1億7,592万円増加(5.6%)した。歳入総額に対する構成比は、11.2%であった。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	7,000	7,463	7,463	0	0	106.6	100.0
令和6年度	7,000	7,272	7,272	0	0	103.9	100.0
比較	増減額	0	191	0	0	—	—
	増減率	0.0	2.6	0	0	—	—

収入済額は、746万3千円で、前年度に比べ19万1千円増加(2.6%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%(表示単位未満)であった。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	206,493	211,210	206,984	22	4,204	100.2	98.0
令和6年度	272,437	280,197	275,432	32	4,741	101.1	98.3
比較	増減額	△ 65,944	△ 68,987	△ 10	△ 537	—	—
	増減率	△ 24.2	△ 24.6	△ 31.3	△ 11.3	—	—

収入済額は、2億698万4千円で、土木費負担金の減少などにより前年度に比べ6,844万8千円減少(△24.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)1億1,186万8千円、学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)6,570万3千円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の収納状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	112,216	111,130	0	1,086	0	99.0	99.1	99.3
過年度分	3,013	738	0	2,275	0	24.5	25.2	34.0
合計	115,229	111,868	0	3,361	0	97.1	97.3	97.6

調定額1億1,522万9千円に対し収入済額1億1,186万8千円であり、収納率は97.1%となった。収納率は前年度と比較すると、0.2ポイント低下した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	65,536	65,101	0	435	0	99.3	99.3	99.0
過年度分	778	602	22	154	0	77.4	64.5	50.4
合計	66,314	65,703	22	589	0	99.1	98.7	98.2

調定額 6,631 万 4 千円に対し、収入済額は 6,570 万 3 千円であり、収納率は 99.1%となった。収納率を前年度と比較すると、0.4 ポイント上昇した。

14 款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	120,768	131,007	130,493	0	514	108.1	99.6
令和6年度	111,242	119,465	119,060	11	394	107.0	99.7
比較	増減額	9,526	11,542	11,433	△ 11	120	—
	増減率	8.6	9.7	9.6	皆減	30.5	—

収入済額は 1 億 3,049 万 3 千円で、前年度に比べ 1,143 万 3 千円増加 (9.6%) した。歳入総額に対する構成比は 0.4%であった。

収入済額の主なものは、道路占用料 3,911 万円、粗大ごみ処理手数料 1,083 万 5 千円などである。

収入未済額は 51 万 4 千円で、そのうち 36 万円は衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めている。なお、収納状況は次のとおりである。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	1,596	1,524	0	72	0	95.5	96.9	96.0
過年度分	217	5	0	212	0	2.4	47.6	29.5
合計	1,813	1,529	0	284	0	84.3	89.5	86.1

調定額 181 万 3 千円に対し収入済額 152 万 9 千円であり、収納率は 84.3%となった。収納率を前年度と比較すると、5.2 ポイント低下した。

また、し尿処理手数料のコンビニ納付及びスマートフォン決済の利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和7年度	225	454	18	33
令和6年度	244	486	7	18
比較	△ 19	△ 32	11	15

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	10,861	10,815	0	47	0	99.6	99.8	99.7
過年度分	50	20	0	29	0	41.3	25.7	45.9
合計	10,911	10,835	0	76	0	99.3	99.5	99.5

調定額 1,091 万 1 千円に対する収入済額は 1,083 万 5 千円で、収納率は 99.3%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	6,815,450	6,106,465	5,968,075	0	138,390	87.6	97.7
令和6年度	6,316,356	6,310,420	5,978,231	0	332,188	94.6	94.7
比較	増減額	△ 203,955	△ 10,156	0	△ 193,798	—	—
	増減率	△ 3.2	△ 0.2	0	△ 58.3	—	—

収入済額は、59 億 6,807 万 5 千円で、前年度に比べ 1,015 万 6 千円減少（△0.2%）した。歳入総額に対する構成比は、19.9%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	4,732,251	79.3	4,239,665	70.9	492,586	11.6
2 国庫補助金	1,211,861	20.3	1,717,707	28.7	△ 505,846	△ 29.4
3 委託金	23,963	0.4	20,859	0.3	3,104	14.9
合 計	5,968,075	100.0	5,978,231	100.0	△ 10,156	△ 0.2

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較すると、国庫負担金は 4 億 9,258 万 6 千円、委託金は 310 万 4 千円増加した一方、国庫補助金は 5 億 584 万 6 千円減少した。

国庫負担金の主なものは、児童手当交付金 13 億 2,200 万 7 千円、生活保護費負担金 10 億 2,828 万 1 千円などである。国庫補助金では、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 2 億 2,472 万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許分を含む）3 億 1,431 万 7 千円などとなっている。また、委託金では、国民年金事務委託金 2,194 万 8 千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金 160 万 4 千円などである。

16款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	2,160,154	2,081,405	2,081,405	0	0	96.4	100.0
令和6年度	1,999,652	1,969,444	1,969,444	0	0	98.5	100.0
比較	増減額	111,961	111,961	0	0	—	—
	増減率	5.7	5.7	0	0	—	—

収入済額は、20 億 8,140 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 1,196 万 1 千円増加（5.7%）した。歳入総額に対する構成比は、6.9%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	1,486,385	71.4	1,432,881	72.8	53,504	3.7
2 県補助金	375,819	18.1	375,040	19.0	779	0.2
3 委託金	219,201	10.5	161,523	8.2	57,678	35.7
合 計	2,081,405	100.0	1,969,444	100.0	111,961	5.7

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較すると、県負担金は 5,350 万 4 千円増加し、県補助金は 77 万 9 千円増加、委託金は 5,767 万 8 千円増加した。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 3 億 4,945 万 5 千円、保育所運営費負担金 2 億 8,399 万 1 千円などである。県補助金では、子ども・子育て支援交付金 7,769 万 4 千円、重度心身障害者医療費支給事業費補助金 5,699 万 3 千円などとなっている。また、委託金では、県民税徴収事務委託金 1 億 2,949 万 4 千円、統計調査事務交付金 3,505 万 9 千円などである。

17款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	21,132	21,844	21,844	0	0	103.4	100.0
令和6年度	22,318	37,720	37,720	0	0	169.0	100.0
比較	増減額	△ 1,186	△ 15,876	0	0	—	—
	増減率	△ 5.3	△ 42.1	0	0	—	—

収入済額は、2,184万4千円で、前年度に比べ1,587万6千円減少(△42.1%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

18款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	155,662	133,544	133,544	0	0	85.8	100.0
令和6年度	67,909	66,345	66,345	0	0	97.7	100.0
比較	増減額	87,753	67,199	0	0	—	—
	増減率	129.2	101.3	0	0	—	—

収入済額は1億3,354万4千円で、前年度に比べ6,719万9千円増加(101.3%)した。歳入総額に対する構成比は0.4%であった。

収入済額の主なものは、総務費寄附金8,242万3千円、ふるさと納税による商工費寄附金3,412万1千円などである。

19款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	546,347	537,555	537,555	0	0	98.4	100.0
令和6年度	395,759	394,507	394,507	0	0	99.7	100.0
比較	増減額	150,588	143,048	0	0	—	—
	増減率	38.1	36.3	0	0	—	—

収入済額は、5億3,755万5千円で、前年度に比べ1億4,304万8千円増加(36.3%)した。歳入総額に対する構成比は、1.8%であった。収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金7,877万8千円、減債基金繰入金3億9,300万4千円などである。

20款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	1,263,891	1,263,892	1,263,892	0	0	100.0	100.0
令和6年度	1,383,364	1,383,364	1,383,364	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 119,473	△ 119,472	0	0	—	—
	増減率	△ 8.6	△ 8.6	0	0	—	—

収入済額は、12億6,389万2千円で、前年度に比べ1億1,947万2千円減少(△8.6%)した。歳入総額に対する構成比は、4.2%であった。

21款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	713,971	777,837	707,874	858	69,107	99.1	91.0
令和6年度	782,877	868,275	800,734	125	67,418	102.3	92.2
比較	増減額	△ 68,906	△ 92,860	733	1,689	—	—
	増減率	△ 8.8	△ 11.6	586.4	2.5	—	—

収入済額は、7億787万4千円で、前年度に比べ9,286万円減少(△11.6%)した。歳入総額に対する構成比は、2.4%であった。

収入済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分など含む)3億236万5千円である。なお、学校給食費徴収金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現年度分	302,975	301,224	0	1,751	2	99.4	99.6	99.4
過年度分	2,315	1,141	123	1,051	0	49.3	68.4	44.6
合計	305,290	302,365	123	2,802	2	99.0	99.3	98.9

調定額3億529万円に対し収入済額3億236万5千円であり、収納率は99.0%となった。収納率は前年度に比べ0.3ポイント低下した。

22款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和7年度	3,198,400	2,008,400	2,008,400	0	0	62.8	100.0
令和6年度	3,478,649	2,844,549	2,844,549	0	0	81.8	100.0
比較	増減額	△ 280,249	△ 836,149	0	0	—	—
	増減率	△ 8.1	△ 29.4	0	0	—	—

収入済額は、20億840万円で、前年度に比べ8億3,614万9千円減少(△29.4%)した。歳入総額に対する構成比は、6.7%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 総務債	3,200	0.2	0	0.0	3,200	皆増
2 民生債	8,100	0.4	0	0.0	8,100	皆増
3 衛生債	83,200	4.1	45,400	1.6	37,800	83.3
4 農林水産業債	38,500	1.9	44,800	1.6	△ 6,300	△ 14.1
5 土木債	893,500	44.5	1,468,100	51.6	△ 574,600	△ 39.1
6 消防債	15,300	0.8	14,900	0.4	400	2.7
7 教育債	966,600	48.1	1,191,100	41.9	△ 224,500	△ 18.8
6 臨時財政対策債	0	0.0	80,249	2.8	△ 80,249	皆減
合 計	2,008,400	100.0	2,844,549	100.0	△ 836,149	△ 29.4

目別の市債発行額を前年度と比較すると、総務債は320万円、民生債は810万円、衛生債は3,780万円、消防債は40万円、それぞれ増加した。一方、農林水産業債は630万円、土木債は5億7,460万円、教育債は2億2,450万円、臨時財政対策債は8,024万9千円、それぞれ減少した。構成比は、教育債が48.1%と最も高く、次いで土木債が44.5%となっており、この2項目で全体の92.6%を占めた。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		31,711,493	29,137,849	1,570,936	1,002,708	91.9
令和6年度		30,523,895	28,755,741	1,067,016	701,138	94.2
比較	増減額	1,187,598	382,108	503,920	301,570	—
	増減率	3.9	1.3	47.2	43.0	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	208,619	0.7	204,282	0.7	4,337	2.1
2 総務費	2,659,468	9.1	2,961,657	10.3	△ 302,189	△ 10.2
3 民生費	12,623,892	43.3	11,672,897	40.6	950,995	8.1
4 衛生費	1,991,665	6.8	2,122,518	7.4	△ 130,853	△ 6.2
5 農林水産業費	281,314	1.0	287,657	1.0	△ 6,343	△ 2.2
6 商工費	132,860	0.5	190,062	0.7	△ 57,202	△ 30.1
7 土木費	3,149,295	10.8	3,730,415	13.0	△ 581,120	△ 15.6
8 消防費	1,375,779	4.7	1,273,050	4.4	102,729	8.1
9 教育費	3,786,444	13.0	3,957,853	13.8	△ 171,409	△ 4.3
10 公債費	2,347,927	8.1	2,129,948	7.4	217,979	10.2
11 諸支出金	580,586	2.0	225,403	0.8	355,183	157.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,137,849	100.0	28,755,741	100.0	382,108	1.3

ウ 款別支出状況

1 款 議会費

(単位:千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		212,284	208,619	0	3,665	98.3
令和6年度		210,712	204,282	0	6,430	96.9
比較	増減額	1,572	4,337	0	△ 2,765	—
	増減率	0.7	2.1	0	△ 43.0	—

支出済額は、2 億 861 万 9 千円で、前年度に比べ 433 万 7 千円増加 (2.1%) した。

また、支出済額の主なものは、人件費（議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費）が 1 億 9,193 万 6 千円で議会費全体の 9 割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,818,337	2,659,468	6,248	152,621	94.4
令和6年度	3,180,265	2,961,657	145,476	73,132	93.1
比較	増減額	△ 361,928	△ 302,189	△ 139,228	79,489
	増減率	△ 11.4	△ 10.2	△ 95.7	108.7

支出済額は26億5,946万8千円で、前年度に比べ3億218万9千円減少(△10.2%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,792,839	67.4	2,230,146	75.3	△ 437,307	△ 19.6
2 徴税費	412,963	15.5	379,363	12.8	33,600	8.9
3 戸籍住民基本台帳費	320,777	12.1	299,365	10.1	21,412	7.2
4 選挙費	79,130	3.0	35,130	1.2	44,000	125.2
5 統計調査費	36,970	1.4	2,473	0.1	34,497	1394.9
6 監査委員費	16,789	0.6	15,181	0.5	1,608	10.6
合 計	2,659,468	100.0	2,961,657	100.0	△ 302,189	△ 10.2

項別の前年度対比では、定額減税補足給付金給付事業及び住民税非課税世帯支援給付金給付事業の事業費の減少などにより、総務管理費が4億3,730万7千円(△19.6%)減少した。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	13,113,948	12,623,892	115,007	375,049	96.3
令和6年度	12,001,882	11,672,897	0	328,985	97.3
比較	増減額	1,112,066	950,995	115,007	46,064
	増減率	9.3	8.1	皆増	14.0

支出済額は126億2,389万2千円で、前年度に比べ9億5,099万5千円増加(8.1%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	4,765,323	37.7	4,453,387	38.2	311,936	7.0
2 児童福祉費	5,895,448	46.7	5,279,008	45.2	616,440	11.7
3 生活保護費	1,453,197	11.5	1,468,462	12.6	△ 15,265	△ 1.0
4 保険年金費	509,924	4.0	472,041	4.0	37,883	8.0
合 計	12,623,892	100.0	11,672,897	100.0	950,995	8.1

項別の前年度対比では、自立支援給付事業の増加などにより、社会福祉費は3億1,193万6千円増加(7.0%)した。また、物価高対応子育て応援手当支給事業や児童手当及び子ども・子育て支援給付費などの増加により、児童福祉費は6億1,644万円増加(11.7%)した。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		2,108,936	1,991,665	0	117,271	94.4
令和6年度		2,228,499	2,122,518	19,017	86,964	95.2
比較	増減額	△ 119,563	△ 130,853	△ 19,017	30,307	—
	増減率	△ 5.4	△ 6.2	皆減	34.9	—

支出済額は19億9,166万5千円で、前年度に比べ1億3,085万3千円減少(△6.2%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	566,376	28.4	864,767	40.7	△ 298,391	△ 34.5
2 環境衛生費	380,415	19.1	306,915	14.5	73,500	23.9
3 清掃費	1,044,874	52.5	950,837	44.8	94,037	9.9
合 計	1,991,665	100.0	2,122,518	100.0	△ 130,853	△ 6.2

項別の前年度対比では、予防接種事業に係る経費の減少により、保健衛生費は2億9,839万1千円減少(△34.5%)した。一方、広域斎場整備等事業費負担金の増加などにより環境衛生費は7,350万円(23.9%)、東埼玉資源環境組合負担金の増加などにより清掃費は9,403万7千円(9.9%)、それぞれ増加した。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		318,941	281,314	23,056	14,571	88.2
令和6年度		309,073	287,657	0	21,416	93.1
比較	増減額	9,868	△ 6,343	23,056	△ 6,845	—
	増減率	3.2	△ 2.2	皆増	△ 32.0	—

支出済額は2億8,131万4千円で、前年度に比べ634万3千円減少(△2.2%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		597,830	132,860	443,075	21,895	22.2
令和6年度		205,660	190,062	0	15,598	92.4
比較	増減額	392,170	△ 57,202	443,075	6,297	—
	増減率	190.7	△ 30.1	皆増	40.4	—

支出済額は1億3,286万円で、前年度に比べ、原油等価格高騰対策支援金が減少したことなどにより、5,720万2千円減少(△30.1%)した。また、物価高騰対策商品券発行事業を繰越明許費としたことにより、予算の執行率は22.2%となっている。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度		4,084,213	3,149,295	834,676	100,242	77.1
令和6年度		4,322,623	3,730,415	523,755	68,454	86.3
比較	増減額	△ 238,410	△ 581,120	310,921	31,788	—
	増減率	△ 5.5	△ 15.6	59.4	46.4	—

支出済額は31億4,929万5千円で、前年度に比べ5億8,112万円減少(△15.6%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	283,683	9.0	269,909	7.2	13,774	5.1
2 道路橋りょう費	814,196	25.9	1,061,974	28.5	△ 247,778	△ 23.3
3 都市計画費	2,051,416	65.1	2,398,531	64.3	△ 347,115	△ 14.5
合 計	3,149,295	100.0	3,730,415	100.0	△ 581,120	△ 15.6

項別の前年度対比では、道路橋りょう費は、吉川駅北口駅前広場改修事業に係る2億5,540万2千円を繰越明許費としたことなどにより、支出済額は前年度比2億4,777万8千円減少(△23.3%)した。また、都市計画費は、吉川美南駅東口周辺地区土地地区画整理事業特別会計繰出金の減少などにより、支出済額は前年度比3億4,711万5千円減少(△14.5%)した。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,390,375	1,375,779	0	14,596	99.0
令和6年度	1,305,697	1,273,050	24,381	8,266	97.5
比 増減額	84,678	102,729	△ 24,381	6,330	—
較 増減率	6.5	8.1	皆減	76.6	—

支出済額は、13億7,577万9千円で、前年度に比べ、吉川松伏消防組合負担金の増加などにより、1億272万9千円増加(8.1%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,119,045	3,786,444	148,874	183,727	91.9
令和6年度	4,389,080	3,957,853	354,387	76,840	90.2
比 増減額	△ 270,035	△ 171,409	△ 205,513	106,887	—
較 増減率	△ 6.2	△ 4.3	△ 58.0	139.1	—

支出済額は、37億8,644万4千円で、前年度に比べ1億7,140万9千円減少(△4.3%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	1,406,068	37.1	1,316,518	33.3	89,550	6.8
2 小学校費	938,288	24.8	755,950	19.1	182,338	24.1
3 中学校費	396,576	10.5	490,218	12.4	△ 93,642	△ 19.1
4 社会教育費	569,669	15.0	480,806	12.1	88,863	18.5
5 スポーツ費	475,843	12.6	914,360	23.1	△ 438,517	△ 48.0
合 計	3,786,444	100.0	3,957,853	100.0	△ 171,409	△ 4.3

項別の前年度対比では、学校給食センター運営事業費の増加などにより、教育総務費は8,955万円増加(6.8%)した。一方、体育施設長寿命化事業の皆減により、スポーツ費は4億3,851万7千円減少(△48.0%)した。

また、小学校の学校施設長寿命事業により、小学校費は1億8,233万8千円増加(24.1%)した一方、空調設備整備事業の進捗に伴う事業費の減少などにより、中学校費は9,364万2千円減少(△19.1%)した。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,350,928	2,347,927	0	3,001	99.9
令和6年度	2,129,949	2,129,948	0	1	100.0
比較	増減額	220,979	217,979	0	3,000
	増減率	10.4	10.2	0	300,000.0

支出済額は、23億4,792万7千円で、前年度に比べ2億1,797万9千円増加(10.2%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	582,026	580,586	0	1,440	99.8
令和6年度	225,455	225,403	0	52	100.0
比較	増減額	356,571	355,183	0	1,388
	増減率	158.2	157.6	0	2,669.2

支出済額は5億8,058万6千円で、前年度に比べ3億5,518万3千円増加(157.6%)した。

【諸支出金 目別の執行状況】

(単位:千円・%)

目	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金費	158	0.0	38	0.0	120	315.8
2 財政調整基金費	116,510	20.1	1,136	0.5	115,374	10,156.2
3 鉄道建設基金費	95	0.0	23	0.0	72	313.0
4 公共施設整備基金費	18,127	3.1	14,767	6.6	3,360	22.8
5 障がい者安心暮らしサポート基金費	208	0.0	211	0.1	△3	△1.4
6 減債基金費	445,488	76.7	209,228	92.8	236,260	112.9
合 計	580,586	100.0	225,403	100.0	355,183	157.6

目別の前年度対比では、減債基金費が2億3,626万円、財政調整基金費が1億1,537万4千円それぞれ増加した。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和7年度	15,000	0	370	14,630
令和6年度	15,000	0	0	15,000
比較	増減額	0	370	△370
	増減率	0	皆増	△2.5

※充用額については、別添資料参照

充用額は、37万円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概 要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	6,529,300	6,380,195	6,202,905	177,290	0	177,290	△ 23,443
令和6年度	6,537,441	6,413,222	6,212,489	200,733	0	200,733	68,691
比 増減額	△ 8,141	△ 33,027	△ 9,584	△ 23,443	0	△ 23,443	△ 92,134
較 増減率	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 11.7	0	△ 11.7	—

本年度の予算現額は65億2,930万円（対前年度比0.1%減）で、これに対し歳入決算額は63億8,019万5千円、歳出決算額は62億290万5千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は1億7,729万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても1億7,729万円となった。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、△2,344万3千円となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
令和7年度	7,656	11,169
令和6年度	7,895	11,721
増減数	△ 239	△ 552

本年度末の被保険者世帯数は、7,656世帯で前年度よりも239世帯減少し、被保険者数は、11,169人で前年度に比べ552人減少した。

イ 歳 入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和7年度	6,529,300	6,610,838	6,380,195	27,216	208,660	5,233	97.7	96.5
令和6年度	6,537,441	6,666,190	6,413,222	27,664	228,678	3,374	98.1	96.2
比 増減額	△ 8,141	△ 55,352	△ 33,027	△ 448	△ 20,018	1,859	—	—
較 増減率	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.5	△ 1.6	△ 8.8	55.1	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,356,532	21.3	1,339,545	20.9	16,987	1.3
2 国庫支出金	13,205	0.2	19,785	0.3	△ 6,580	△ 33.3
3 県支出金	4,296,860	67.3	4,462,722	69.6	△ 165,862	△ 3.7
4 財産収入	515	0.0	406	0.0	109	26.8
5 繰入金	460,036	7.2	425,805	6.6	34,231	8.0
6 繰越金	200,733	3.1	133,506	2.1	67,227	50.4
7 諸収入	52,313	0.8	31,451	0.5	20,862	66.3
8 使用料及び手数料	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
合 計	6,380,195	100.0	6,413,222	100.0	△ 33,027	△ 0.5

歳入総額は63億8,019万5千円で、前年度に比べ3,302万7千円減少(△0.5%)した。
歳入の構成比では、県支出金が42億9,686万円(67.3%)で最も大きく、次いで国民健康保険税が13億5,653万2千円(21.3%)となった。

前年度と比較すると、減少額が最も大きかったものは県支出金で、1億6,586万2千円減少した。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収納率	過年度徴収率	
							R6	R5
現 年 度 分	1,362,996	1,298,128	97	69,782	5,011	94.9	94.9	94.9
滞納繰越分	212,359	58,404	15,494	138,682	222	27.4	25.7	25.2
合 計	1,575,355	1,356,532	15,591	208,465	5,233	85.8	84.7	83.1

本年度の収納率は、現年度分が94.9%、滞納繰越分が27.4%で、全体では85.8%となった。収納率は前年度と比較すると、1.1ポイント上昇した。

なお、還付未済額は、現年度分で501万1千円、滞納繰越分で22万2千円であった。

(エ) 口座振替状況

(単位:人・%)

年度	普 通 徴 収 納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
令和7年度	9,181	1,971	21.5
令和6年度	9,754	2,054	21.1
増減数	△ 573	△ 83	0.4

口座振替の状況は、9,181人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が1,971人で口座振替率は21.5%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

(オ) コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

(単位: 件・千円)

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和7年度	17,023	344,552	2,645	69,190
令和6年度	17,060	333,863	2,293	58,099
増減数	△ 37	10,689	352	11,091

コンビニ納付の利用件数は 17,023 件で、前年度に比べ 37 件減少した一方、収入済額は 1,068 万 9 千円増加した。また、スマートフォン決済は、利用件数が 2,645 件で、前年度に比べ 352 件増加し、収入済額も 1,109 万 1 千円増加した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,529,300	6,202,905	0	326,395	95.0
令和6年度	6,537,441	6,212,489	0	324,952	95.0
比較 増減額	△ 8,141	△ 9,584	0	1,443	—
増減率	△ 0.1	△ 0.2	0	0.4	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位: 千円・%)

款		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	43,379	0.7	47,854	0.8	△ 4,475	△ 9.4
2	保険給付費	4,225,018	68.1	4,332,703	69.7	△ 107,685	△ 2.5
3	国民健康保険事業費納付金	1,715,616	27.7	1,742,601	28.0	△ 26,985	△ 1.5
4	保健事業費	50,874	0.8	41,751	0.7	9,123	21.9
5	基金積立金	91,311	1.5	406	0.0	90,905	22390.4
6	諸支出金	76,707	1.2	47,174	0.8	29,533	62.6
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		6,202,905	100.0	6,212,489	100.0	△ 9,584	△ 0.2

歳出総額は 62 億 290 万 5 千円で、前年度に比べ 958 万 4 千円減少 (△0.2%) した。

歳出の構成比では、保険給付費が 42 億 2,501 万 8 千円 (68.1%) で最も大きく、歳出総額の約 7 割を占めた。

前年度と比較すると、増加額が最も大きかったものは基金積立金で 9,090 万 5 千円増加した。一方、減少額が最も大きかったものは保険給付費で 1 億 768 万 5 千円減少した。

(2) 介護保険特別会計

ア 概 要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	5,125,091	5,052,594	4,860,748	191,846	0	191,846	9,441
令和6年度	4,845,352	4,854,169	4,671,764	182,405	0	182,405	27,642
比 増減額	279,739	198,425	188,984	9,441	0	9,441	△ 18,201
較 増減率	5.8	4.1	4.0	5.2	0	5.2	—

本年度の予算現額は51億2,509万1千円（対前年度比5.8%増）で、これに対し歳入決算額は50億5,259万4千円、歳出決算額は48億6,074万8千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は1億9,184万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても1億9,184万6千円となった。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は944万1千円となった。

(イ) 被保険者数

(単位:人)

年度	第1号被保険者	第2号被保険者	合計
令和7年度	17,763	88	17,851
令和6年度	17,685	88	17,773
増減数	78	0	78

本年度末の第1号被保険者数（65歳以上の者）は、前年度末に比べ78人増加し、17,763人となった。また、第2号被保険者数（40歳以上64歳以下で介護保険認定を受けた者）は、前年度末と同数の88人であった。

イ 歳 入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和7年度	5,125,091	5,065,044	5,052,594	2,176	12,900	2,626	98.6	99.8
令和6年度	4,845,352	4,866,981	4,854,169	1,257	13,890	2,334	100.2	99.7
比 増減額	279,739	198,063	198,425	919	△ 990	292	—	—
較 増減率	5.8	4.1	4.1	73.1	△ 7.1	12.5	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,115,524	22.1	1,095,172	22.6	20,352	1.9
2 分担金及び負担金	278	0.0	19	0.0	259	1363.2
3 国庫支出金	897,470	17.8	880,085	18.1	17,385	2.0
4 支払基金交付金	1,213,899	24.0	1,181,522	24.3	32,377	2.7
5 県支出金	710,143	14.1	696,515	14.3	13,628	2.0
6 財産収入	2,508	0.0	889	0.0	1,619	182.1
7 繰入金	927,769	18.4	844,343	17.4	83,426	9.9
8 繰越金	182,405	3.6	154,764	3.2	27,641	17.9
9 諸収入	2,598	0.1	861	0.0	1,737	201.7
合 計	5,052,594	100.0	4,854,169	100.0	198,425	4.1

歳入総額は、50 億 5,259 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 9,842 万 5 千円増加 (4.1%) した。

主な歳入は、支払基金交付金 12 億 1,389 万 9 千円 (構成比 24.0%)、保険料 11 億 1,552 万 4 千円 (構成比 22.1%) であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現 年 度 分	1,113,885	1,110,701	0	5,810	2,626	99.5	99.4	99.4
滞納繰越分	13,868	4,823	2,167	6,879	0	34.8	34.5	40.5
合 計	1,127,753	1,115,524	2,167	12,689	2,626	98.7	98.6	98.7

本年度の収納率は、現年度分が 99.5%、滞納繰越分が 34.8% となり、合計では 98.7% となった。前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

なお、還付未済額は、現年度分で 262 万 6 千円であった。

(エ) 口座振替状況

(単位:人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
令和7年度	2,068	442	21.4
令和6年度	2,028	432	21.3
増減数	40	10	0.1

口座振替の状況は、2,068 人の普通徴収納付者に対し口座振替者数が 442 人で口座振替率は 21.4% であり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

(オ) コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

(単位:件・千円)

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和7年度	5,046	42,489	248	4,228
令和6年度	5,069	42,819	235	4,274
増減数	△ 23	△ 330	13	△ 46

コンビニ納付の利用件数は 5,046 件で、前年度に比べ 23 件減少し、収入済額についても 33 万円減少した。

また、スマートフォン決済の利用件数は 248 件で、前年度に比べ 13 件増加した一方、収入済額は 4 万 6 千円減少した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和7年度	5,125,091	4,860,748	0	264,343	94.8	
令和6年度	4,845,352	4,671,764	0	173,588	96.4	
比較	増減額	279,739	188,984	0	90,755	—
	増減率	5.8	4.0	0	52.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	68,244	1.4	59,748	1.3	8,496	14.2
2 保険給付費	4,373,955	90.0	4,172,298	89.3	201,657	4.8
3 地域支援事業費	204,029	4.2	276,075	5.9	△ 72,046	△ 26.1
4 基金積立金	60,634	1.2	52,409	1.1	8,225	15.7
5 諸支出金	153,886	3.2	111,233	2.4	42,653	38.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,860,748	100.0	4,671,764	100.0	188,984	4.0

歳出総額は 48 億 6,074 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 8,898 万 4 千円増加し、4.0%の増となった。

歳出の主な内訳では、保険給付費が 43 億 7,395 万 5 千円で最も大きな割合を占め、歳出総額に占める構成比は 90.0%であった。

前年度と比較して増加額が最も大きかったものは保険給付費で、2 億 165 万 7 千円増加した。一方、地域支援事業費は 7,204 万 6 千円減少した。

(ウ) 予備費の充用状況

(単位:千円・%)

区分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和7年度		1,000	0	32	968
令和6年度		1,000	0	0	1,000
比較	増減額	0	0	32	△ 32
	増減率	0	0	皆増	△ 3.2

※充用額については、別添資料参照

充用額は、3 万 2 千円であった。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	1,127,754	1,144,080	1,123,669	20,411	0	20,411	9,664
令和6年度	1,096,907	1,035,375	1,024,628	10,747	0	10,747	△ 560
比 増減額	30,847	108,705	99,041	9,664	0	9,664	10,224
較 増減率	2.8	10.5	9.7	89.9	0	89.9	—

本年度の予算現額は、11 億 2,775 万 4 千円（対前年度比 2.8%増）で、歳入決算額は 11 億 4,408 万円、歳出決算額は 11 億 2,366 万 9 千円であった。

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,041 万 1 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても 2,041 万 1 千円となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 966 万 4 千円となった。

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数（人）		
	75歳以上	法第50条 第2号該当者	合計
令和7年度	10,399	52	10,451
令和6年度	10,023	45	10,068
増減数	376	7	383

本年度末の受給者数は、10,451 人で前年度に比べ 383 人増加した。そのうち 75 歳以上の受給者数は 10,399 人で前年度と比べ 376 人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第 50 条第 2 号該当者（65 歳以上 75 歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、52 人で前年度に比べ 7 人増加した。

イ 歳 入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和7年度	1,127,754	1,149,901	1,144,080	800	7,049	2,028	101.4	99.5
令和6年度	1,096,907	1,040,655	1,035,375	600	6,189	1,509	94.4	99.5
比 増減額	30,847	109,246	108,705	200	860	519	—	—
較 増減率	2.8	10.5	10.5	33.3	13.9	34.4	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	906,777	79.3	813,186	78.5	93,591	11.5
2 国庫支出金	4,950	0.4	0	0.0	4,950	皆増
3 繰入金	186,877	16.3	180,979	17.5	5,898	3.3
4 繰越金	10,747	0.9	11,307	1.1	△ 560	△ 5.0
5 諸収入	34,729	3.0	29,903	2.9	4,826	16.1
合 計	1,144,080	100.0	1,035,375	100.0	108,705	10.5

歳入総額は11億4,408万円で、前年度に比べ1億870万5千円増加(10.5%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料9億677万7千円(構成比79.4%)、繰入金1億8,687万7千円(構成比16.3%)であった。

(ウ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額	収納率	過年度収納率	
							R6	R5
現 年 度 分	906,461	903,738	15	4,729	2,021	99.5	99.5	99.6
滞納繰越分	6,137	3,039	785	2,320	7	49.4	43.8	39.3
合 計	912,598	906,777	800	7,049	2,028	99.1	99.2	99.2

本年度の収納率は、現年度分が99.5%、滞納繰越分が49.4%となり、合計では99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

なお、還付未済額は、現年度分で202万1千円、滞納繰越分で7千円であった。

(エ) コンビニ納付・スマートフォン決済の利用状況

(単位:件・千円)

年度	コンビニ納付		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和7年度	3,381	53,271	198	2,667
令和6年度	3,311	50,726	157	1,580
増減数	70	2,545	41	1,087

コンビニ納付の利用件数は、3,381件あり、前年度に比べ利用件数は70件増加、収入済額は254万5千円増加した。また、スマートフォン決済では、利用件数は198件で、前年度に比べ利用件数は41件増加、収入済額は1,087万円増加した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,127,754	1,123,669	0	4,085	99.6
令和6年度	1,096,907	1,024,628	0	72,279	93.4
比較 増減額	30,847	99,041	0	△ 68,194	—
比較 増減率	2.8	9.7	0	△ 94.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	54,308	4.8	45,800	4.5	8,508	18.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,063,790	94.7	975,177	95.2	88,613	9.1
3 諸支出金	5,571	0.5	3,651	0.4	1,920	52.6
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,123,669	100.0	1,024,628	100.0	99,041	9.7

歳出総額は11億2,366万9千円で、前年度に比べ9,904万1千円増加し、9.7%の増となった。

歳出の主な内訳では、後期高齢者医療広域連合納付金が10億6,379万円で最も大きな割合を占め、歳出総額に占める構成比は94.7%であった。

(4) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和7年度	6,051,622	5,191,647	5,157,302	34,345	0	34,345	28,015
令和6年度	4,284,126	3,802,475	3,796,145	6,330	0	6,330	△ 813
比 増減額	1,767,496	1,389,172	1,361,157	28,015	0	28,015	28,828
較 増減率	41.3	36.5	35.9	442.6	0	442.6	—

本年度の予算現額は、60 億 5,162 万 2 千円（対前年度比 41.3%増）で、これに対する歳入決算額は 51 億 9,164 万 7 千円、歳出決算額は 51 億 5,730 万 2 千円であった。

歳入歳出差引額は、3,434 万 5 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても 3,434 万 5 千円となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2,801 万 5 千円となった。

イ 歳 入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和7年度	6,051,622	5,192,537	5,191,647	0	890	0	85.8	100.0
令和6年度	4,284,126	3,802,475	3,802,475	0	0	0	88.8	100.0
比 増減額	1,767,496	1,390,062	1,389,172	0	890	0	—	—
較 増減率	41.3	36.6	36.5	0	皆増	0	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保留地処分金	18,470	0.4	416,537	11.0	△ 398,067	△ 95.6
2 分担金及び負担金	1,241	0.0	37,237	1.0	△ 35,996	△ 96.7
3 使用料及び手数料	70	0.0	69	0.0	1	1.4
4 財産収入	183	0.0	50	0.0	133	266.0
5 繰入金	1,257,886	24.2	1,445,272	38.0	△ 187,386	△ 13.0
6 繰越金	6,330	0.1	46,547	1.2	△ 40,217	△ 86.4
7 諸収入	3,967	0.1	2,964	0.1	1,003	33.8
8 市債	3,903,500	75.2	1,853,800	48.8	2,049,700	110.6
合 計	5,191,647	100.0	3,802,475	100.0	1,389,172	36.5

歳入総額は 51 億 9,164 万 7 千円であった。歳入の主な内訳では、市債が 39 億 350 万円で最も大きな割合を占め、歳入総額に占める構成比は 75.2%であった。

前年度に比べ増加額が最も大きかったものは市債で、20 億 4,970 万円増加した。一方、減少額が最も大きかったものは保留地処分金で、3 億 9,806 万 7 千円減少した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,051,622	5,157,302	697,207	197,113	85.2
令和6年度	4,284,126	3,796,145	462,610	25,371	88.6
比 増減額	1,767,496	1,361,157	234,597	171,742	△ 3.4
較 増減率	41.3	35.9	50.7	676.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款		令和7年度		令和6年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	53,246	1.0	55,062	1.5	△ 1,816	△ 3.3
2	事業費	2,695,330	52.3	2,820,772	74.3	△ 125,442	△ 4.4
3	公債費	2,402,313	46.6	913,219	24.1	1,489,094	163.1
4	諸支出金	6,413	0.1	7,093	0.2	△ 680	△ 9.6
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		5,157,302	100.0	3,796,145	100.0	1,361,157	35.9

歳出総額は51億5,730万2千円で、前年度に比べ13億6,115万7千円増加(35.9%)した。

主な歳出は、事業費26億9,533万円(構成比52.3%)、公債費24億231万3千円(構成比46.6%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	758,248.42	2,060.00	760,308.42	133,595.02	0.00	133,595.02
普通財産	41,015.59	△ 404.00	40,611.59	941.45	0.00	941.45
合 計	799,264.01	1,656.00	800,920.01	134,536.47	0.00	134,536.47

土地（地積）は、前年度末に比べ1,656.00㎡増加し、802,893.01㎡となった。増加の主な要因は、消防施設及び美南緑道に係る土地取得によるものである。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	65,784.27	0.00	65,784.27

物権については、前年度末に比べ増減はなかった。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券については、前年度末に比べ増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利については、前年度末に比べ増減はなかった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
・ 車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
普通乗用車	1	△ 1	0
普通特殊車	1	0	1
小型貨物車（バン）	12	0	12
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	11	0	11
軽四輪乗用車	5	1	6
軽四輪貨物車	36	2	38
ショベルローダー	1	0	1
・ 机類			
会議用テーブル	1	0	1
応接セット	1	0	1
カウンター	3	0	3
閲覧机	18	0	18
A Vブース	18	0	18
マップケース	1	0	1
演台	0	1	1
・ 戸棚類			
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	1	0	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
耐火書庫	1	0	1
壁面絵本架（2 段 5 連）	1	0	1
複式書架（7 段 3 連）	3	0	3
耐火金庫	1	0	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
・事務用機器類			
裏面プリントシステム	3	0	3
電子レジスター及び自動釣銭機	2	0	2
発券機システム	3	0	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	2	0	2
投票用紙自動計数機	3	4	7
証明書交付対応キオスク端末	1	0	1
・視聴覚機器類			
映写機（16mm）	4	0	4
ビデオプロジェクター	2	0	2
図書盗難防止システム	1	0	1
会議用ワイヤレス投影器	2	0	2
・その他の機器類			
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	27	0	27
アップライトピアノ	11	0	11
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
可搬式エンジンポンプ	9	0	9
移動式排水ポンプ	1	0	1
書籍消毒機	3	0	3
サーモグラフィカメラ	1	0	1
無停電電源装置	2	0	2
音声応答装置	1	2	3
ポータブル蓄電池	3	0	3
スポットビジョンスクリーナー	1	0	1
・厨房用機器類			
牛乳保冷库	9	0	9
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1
冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉砕機内蔵シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	9	0	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオープン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉砕流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
・その他備品			
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレナー	1	△ 1	0
自動券売機	2	0	2
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	11	0	11
幕	2	0	2
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
蛍光管破砕機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	2	0	2
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平レグプレス	1	0	1
ハイプリー	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	1	2
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
感覚統合遊具	1	0	1
自転車置き場	1	0	1
組み立て式プール	1	0	1
点字プリンター	1	0	1
コードレスバイク	1	0	1
斜降式救助袋	1	0	1
普通騒音計	1	0	1
ラットプルダウン	0	1	1

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ハンドボールゴール	0	1	1
合 計	454	11	465

(3) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	財政調整基金		1,484,565	116,510	1,601,075
	公共施設整備基金		1,283,580	△ 60,651	1,222,929
	郵便切手類 購入基金	現金	2,973	△ 69	2,904
		切手類	4,027	69	4,096
	土地開発基 金	現金	50,296	158	50,454
		土地	0㎡	0㎡	0㎡
			0	0	0
	鉄道建設基金		30,442	95	30,537
	障がい者が愛着のある吉川市 で親亡き後も安心して暮らして いくためのサポート基金		18,985	12	18,997
	減債基金		1,058,604	52,484	1,111,088
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整基金		474,691	21,626	496,317
介護保険 特別会計	介護保険給付費準備基金		784,657	△ 143,463	641,194
吉川美南駅東口周辺 地区土地区画整理 事業特別会計	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業基金		92,269	183	92,452

基金（一般会計及び特別会計）については、前年度末に比べ増加額が最も大きかったのは財政調整基金の1億1,651万円であり、減少額が最も大きかったのは介護保険給付費準備基金の1億4,346万3千円であった。

5 基金の運用状況

(1) 郵便切手類購入基金

本年度末現在高は700万円で、現金が6万9千円減少し、切手類は6万9千円増加した。

(2) 土地開発基金

利子収入により15万8千円増加し、本年度末現在高は5,045万4千円となった。

6 むすび

令和7年度の当初予算は、「市民一人ひとりの幸福実感の向上」という吉川市の理念実現に向け、市民と行政との「共働」を前提とし、「取捨選択・チャレンジ・スピード感」という基本的姿勢のもと、各事業の理念を踏まえつつ、着実に「まちづくり」の取組を進めるよう予算編成された。主な事業として、吉川美南駅東口周辺地区土地地区画整理事業や吉川駅北口駅前広場再整備事業が推進されたほか、令和6年度に引き続き小中学校体育館空調設備整備事業が行われた。また、物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、物価高対応子育て応援手当支給事業や福祉施設、農業者、交通事業者に対する支援金等の支給が補正予算により行われた。

このような中、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、令和7年度の予算現額は505億4,526万円となり、前年度に比べ32億5,753万9千円（6.9%）増加した。歳入決算額は477億2,715万1千円で、前年度に比べ16億227万7千円（3.5%）増加し、歳出決算額は464億8,247万3千円で、前年度に比べ20億2,170万6千円（4.5%）増加した。この結果、形式収支は12億4,467万8千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,651万円を差し引いた実質収支は11億2,816万8千円の黒字となった。

市税、国民健康保険税及び介護保険料などの収納率については、市税現年度分の収納率が99.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇しているなど、継続的な努力により高い水準が維持されている。引き続き、税負担の公平性及び納税の利便性の確保に努められたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は0.77となり、前年度に比べ0.01ポイント低下した。また、実質公債費比率は7.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。さらに、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。今後も扶助費や公債費などの経常経費の増加が見込まれることから、引き続き持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、令和7年度は、吉川美南駅東口周辺地区土地地区画整理事業や吉川駅北口駅前広場再整備事業、小中学校体育館空調設備整備事業などを着実に推進するとともに、物価高騰の影響を受けた市民や事業者への対応にも迅速に取り組んだ。今後も、効率的な予算執行と安定的な財源の確保に努め、市民一人ひとりが幸福を実感し、持続可能なまちづくりを推進されることを期待し、意見とする。

資 料

- 1 令和 7 年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 令和 7 年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 令和 7 年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 令和7年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区 分	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
1	R7. 04. 01	流用先	297, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	18 負担金補助及び交付金
	R7. 04. 01	流用元	△ 297, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	7 報償費
2	R7. 04. 01	流用先	583, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	18 負担金補助及び交付金
	R7. 04. 01	流用元	△ 583, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	12 委託料
3	R7. 04. 01	流用先	216, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	7 報償費
	R7. 04. 01	流用元	△ 216, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	12 委託料
4	R7. 04. 01	流用先	10, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	13 使用料及び賃借料
	R7. 04. 01	流用元	△ 10, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	10 需用費
5	R7. 04. 01	流用先	484, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	21 補償補填及び賠償金
	R7. 04. 01	流用元	△ 484, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	12 委託料
6	R7. 04. 01	流用先	36, 232, 000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	12 委託料
	R7. 04. 01	流用元	△ 36, 232, 000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	18 負担金補助及び交付金
7	R7. 04. 17	流用先	50, 000	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉センター費	12 委託料
	R7. 04. 17	流用元	△ 50, 000	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉センター費	17 備品購入費
8	R7. 04. 25	流用先	14, 000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 使用料及び賃借料
	R7. 04. 25	流用元	△ 14, 000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	10 需用費
9	R7. 04. 25	流用先	324, 000	2 総務費	4 選挙費	2 参議院議員選挙費	12 委託料
	R7. 04. 25	流用元	△ 324, 000	2 総務費	4 選挙費	2 参議院議員選挙費	10 需用費
10	R7. 05. 22	流用先	12, 000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	12 委託料
	R7. 05. 22	流用元	△ 12, 000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 役務費
11	R7. 05. 22	流用先	7, 000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	22 償還金利子及び割引料
	R7. 05. 22	流用元	△ 7, 000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
12	R7. 05. 22	流用先	7, 000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	18 負担金補助及び交付金
	R7. 05. 22	流用元	△ 7, 000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	10 需用費
13	R7. 06. 17	流用先	43, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	17 備品購入費
	R7. 06. 17	流用元	△ 43, 000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	10 需用費
14	R7. 06. 18	流用先	1, 116, 000	2 総務費	1 総務管理費	15 定額減税補足給付金事業費	12 委託料
	R7. 06. 18	流用元	△ 1, 116, 000	2 総務費	1 総務管理費	16 低所得者支援給付金事業費	12 委託料
15	R7. 06. 18	流用先	321, 000	2 総務費	1 総務管理費	15 定額減税補足給付金事業費	12 委託料
	R7. 06. 18	流用元	△ 321, 000	2 総務費	1 総務管理費	16 低所得者支援給付金事業費	11 役務費
16	R7. 06. 23	流用先	1, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	22 償還金利子及び割引料
	R7. 06. 23	流用元	△ 1, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	12 委託料
17	R7. 07. 01	流用先	178, 000	2 総務費	1 総務管理費	15 定額減税補足給付金事業費	3 職員手当等
	R7. 07. 01	流用元	△ 178, 000	2 総務費	1 総務管理費	15 定額減税補足給付金事業費	12 委託料

No.	執行日	区 分	金 額	款名称	項名称	目名称	節名称
18	R7. 07. 04	流用先	13, 000	4 衛生費	3 清掃費	1 清掃総務費	11 役務費
	R7. 07. 04	流用元	△ 13, 000	4 衛生費	3 清掃費	1 清掃総務費	10 需用費
19	R7. 07. 09	流用先	192, 000	9 教育費	4 社会教育費	5 市民交流センター費	10 需用費
	R7. 07. 09	流用元	△ 192, 000	9 教育費	4 社会教育費	5 市民交流センター費	12 委託料
20	R7. 07. 17	流用先	25, 000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	22 償還金利子及び割引料
	R7. 07. 17	流用元	△ 25, 000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	12 委託料
21	R7. 07. 22	流用先	11, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	18 負担金補助及び交付金
	R7. 07. 22	流用元	△ 11, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	12 委託料
22	R7. 07. 28	流用先	98, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	13 使用料及び賃借料
	R7. 07. 28	流用元	△ 98, 000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	12 委託料
23	R7. 07. 31	流用先	461, 000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
	R7. 07. 31	流用元	△ 461, 000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	14 工事請負費
24	R7. 08. 13	流用先	6, 000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	18 負担金補助及び交付金
	R7. 08. 13	流用元	△ 6, 000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
25	R7. 08. 21	流用先	15, 000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	18 負担金補助及び交付金
	R7. 08. 21	流用元	△ 15, 000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8 旅費
26	R7. 08. 21	流用先	12, 000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 報償費
	R7. 08. 21	流用元	△ 12, 000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	10 需用費
27	R7. 09. 25	流用先	28, 000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	7 報償費
	R7. 09. 25	流用元	△ 28, 000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
28	R7. 09. 25	流用先	360, 000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
	R7. 09. 25	流用元	△ 360, 000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	14 工事請負費
29	R7. 09. 25	流用先	42, 000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	13 使用料及び賃借料
	R7. 09. 25	流用元	△ 42, 000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
30	R7. 09. 30	流用先	33, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	10 需用費
	R7. 09. 30	流用元	△ 33, 000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	12 委託料
31	R7. 09. 30	流用先	17, 000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	3 職員手当等
	R7. 09. 30	流用元	△ 17, 000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	2 給料
32	R7. 10. 14	流用先	4, 000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	22 償還金利子及び割引料
	R7. 10. 14	流用元	△ 4, 000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	12 委託料
33	R7. 10. 22	流用先	9, 000	9 教育費	4 社会教育費	2 文化財保護費	13 使用料及び賃借料
	R7. 10. 22	流用元	△ 9, 000	9 教育費	4 社会教育費	2 文化財保護費	12 委託料
34	R7. 10. 27	流用先	50, 000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	10 需用費
	R7. 10. 27	流用元	△ 50, 000	9 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	7 報償費

No.	執行日	区 分	金 額	款名称	項名称	目名称	節名称
35	R7. 10. 30	流用先	4,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	15 原材料費
	R7. 10. 30	流用元	△ 4,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	10 需用費
36	R7. 10. 31	流用先	11,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	3 職員手当等
	R7. 10. 31	流用元	△ 11,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	2 給料
37	R7. 11. 14	流用先	32,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	11 役務費
	R7. 11. 14	流用元	△ 32,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	10 需用費
38	R7. 11. 20	流用先	6,000	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	10 需用費
	R7. 11. 20	流用元	△ 6,000	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	8 旅費
39	R7. 11. 20	流用先	104,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	3 職員手当等
	R7. 11. 20	流用元	△ 104,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
40	R7. 11. 20	流用先	81,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	17 備品購入費
	R7. 11. 20	流用元	△ 81,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	10 需用費
41	R7. 11. 20	流用先	232,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	3 職員手当等
	R7. 11. 20	流用元	△ 232,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	2 給料
42	R7. 11. 20	流用先	6,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	3 職員手当等
	R7. 11. 20	流用元	△ 6,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	10 需用費
43	R7. 12. 26	流用先	12,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R7. 12. 26	流用元	△ 12,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	3 職員手当等
44	R8. 01. 05	流用先	11,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	3 職員手当等
	R8. 01. 05	流用元	△ 11,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	12 委託料
45	R8. 01. 09	流用先	12,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R8. 01. 09	流用元	△ 12,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	3 職員手当等
46	R8. 01. 15	流用先	19,000	9 教育費	4 社会教育費	2 文化財保護費	10 需用費
	R8. 01. 15	流用元	△ 19,000	9 教育費	4 社会教育費	2 文化財保護費	8 旅費
47	R8. 01. 20	流用先	72,000	2 総務費	4 選挙費	3 衆議院議員選挙費	17 備品購入費
	R8. 01. 20	流用元	△ 72,000	2 総務費	4 選挙費	3 衆議院議員選挙費	10 需用費
48	R8. 01. 22	流用先	16,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R8. 01. 22	流用元	△ 16,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	3 職員手当等
49	R8. 01. 22	流用先	60,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	4 共済費
	R8. 01. 22	流用元	△ 60,000	9 教育費	4 社会教育費	3 公民館費	17 備品購入費
50	R8. 01. 23	流用先	18,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	13 使用料及び賃借料
	R8. 01. 23	流用元	△ 18,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8 旅費
51	R8. 01. 23	流用先	590,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 工事請負費
	R8. 01. 23	流用元	△ 590,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料

No.	執行日	区 分	金 額	款名称	項名称	目名称	節名称
69	R8. 02. 09	流用先	50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	22 償還金利子及び割引料
	R8. 02. 09	流用元	△ 50,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 役務費
70	R8. 02. 09	流用先	33,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 役務費
	R8. 02. 09	流用元	△ 33,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
71	R8. 02. 09	流用先	1,589,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	14 工事請負費
	R8. 02. 09	流用元	△ 1,589,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	10 需用費
72	R8. 02. 09	流用先	676,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	14 工事請負費
	R8. 02. 09	流用元	△ 676,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	12 委託料
73	R8. 02. 09	流用先	3,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	17 備品購入費
	R8. 02. 09	流用元	△ 3,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	10 需用費
74	R8. 02. 09	流用先	136,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	2 給料
	R8. 02. 09	流用元	△ 136,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	3 職員手当等
75	R8. 02. 09	流用先	23,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	2 給料
	R8. 02. 09	流用元	△ 23,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	8 旅費
76	R8. 02. 09	流用先	14,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	4 共済費
	R8. 02. 09	流用元	△ 14,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	8 旅費
77	R8. 02. 09	流用先	4,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	4 共済費
	R8. 02. 09	流用元	△ 4,000	9 教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	17 備品購入費
78	R8. 02. 09	流用先	4,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	8 旅費
	R8. 02. 09	流用元	△ 4,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
79	R8. 02. 09	流用先	617,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	11 役務費
	R8. 02. 09	流用元	△ 617,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
80	R8. 02. 09	流用先	26,000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	13 使用料及び賃借料
	R8. 02. 09	流用元	△ 26,000	9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	17 備品購入費
81	R8. 02. 09	流用先	4,000	9 教育費	4 社会教育費	4 地区センター費	11 役務費
	R8. 02. 09	流用元	△ 4,000	9 教育費	4 社会教育費	4 地区センター費	10 需用費
82	R8. 02. 13	流用先	27,000	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	13 使用料及び賃借料
	R8. 02. 13	流用元	△ 27,000	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	11 役務費
83	R8. 03. 17	流用先	38,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	10 需用費
	R8. 03. 17	流用元	△ 38,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12 委託料
84	R8. 03. 19	流用先	45,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	4 共済費
	R8. 03. 19	流用元	△ 45,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 扶助費
85	R8. 03. 19	流用先	155,000	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉センター費	10 需用費
	R8. 03. 19	流用元	△ 155,000	3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉センター費	7 報償費

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区 分	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
86	R8. 03. 19	流用先	4,000	4 衛生費	3 清掃費	2 塵芥処理費	10 需用費
	R8. 03. 19	流用元	△ 4,000	4 衛生費	3 清掃費	2 塵芥処理費	12 委託料
87	R8. 03. 26	流用先	74,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	11 役務費
	R8. 03. 26	流用元	△ 74,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	10 需用費
88	R8. 03. 31	流用先	277,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	4 共済費
	R8. 03. 31	流用元	△ 277,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	10 需用費
89	R8. 03. 31	流用先	22,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	8 旅費
	R8. 03. 31	流用元	△ 22,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	3 職員手当等
90	R8. 03. 31	流用先	4,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	1 報酬
	R8. 03. 31	流用元	△ 4,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	3 職員手当等
91	R8. 03. 31	流用先	4,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	11 役務費
	R8. 03. 31	流用元	△ 4,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
流用額合計			52,961,000				

国民健康保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区 分	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
1	R7. 04. 01	流用先	3,520,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
	R7. 04. 01	流用元	△ 3,520,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 役務費
2	R7. 05. 15	流用先	3,520,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 役務費
	R7. 05. 15	流用元	△ 3,520,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
流用額合計			7,040,000				

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区 分	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
1	R8. 01. 21	流用先	2,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	26 公課費
	R8. 01. 21	流用元	△ 2,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	10 需用費
2	R8. 01. 28	流用先	68,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	13 使用料及び賃借料
	R8. 01. 28	流用元	△ 68,000	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	12 委託料
3	R8. 03. 31	流用先	23,000	1 総務費	2 徴収費	1 賦課徴収費	11 役務費
	R8. 03. 31	流用元	△ 23,000	1 総務費	2 徴収費	1 賦課徴収費	12 委託料
流用額合計			93,000				

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区 分	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
1	R7.08.20	流用先	4,000	2 事業費	1 事業費	1 土地区画整理事業費	13 使用料及び賃借料
	R7.08.20	流用元	△ 4,000	2 事業費	1 事業費	1 土地区画整理事業費	11 役務費
流用額合計			4,000				

2 令和7年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
1	R8.2.13	370,000	9 教育費	5 スポーツ費	1 スポーツ総務費	10 需用費
合 計		370,000				

介護保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	金 額	款 名 称	項 名 称	目 名 称	節 名 称
1	R7.11.19	32,000	5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号保険者保険料還付金	22 償還金利子及び割引料
合 計		32,000				

3 令和7年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節	不用額（円）	担当課
1	議会費	1	議会費	1	議会費	18 負担金補助及び交付金	1,116,263	議会事務局
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10 需用費	513,139	庶務課
						11 役務費	682,509	庶務課
						12 委託料	1,854,632	庶務課
				4	会計管理費	11 役務費	1,023,666	会計課
				5	財産管理費	10 需用費	3,301,916	財政課
						12 委託料	13,400,095	財政課
				6	秘書費	9 交際費	804,544	政策室
				8	職員管理費	12 委託料	1,013,632	政策室
				9	情報管理費	11 役務費	766,118	庶務課
						12 委託料	2,072,456	庶務課
						13 使用料及び賃借料	18,066,589	庶務課
				13	市民参加推進費	18 負担金補助及び交付金	1,216,258	市民参加推進課
				15	定額減税補足給付金事業費	12 委託料	1,002,500	課税課・収納課
				16	低所得者支援給付金事業費	18 負担金補助及び交付金	27,670,000	地域福祉課
		2	徴税费	1	税務総務費	22 償還金利子及び割引料	2,320,743	課税課・収納課
				2	賦課徴収費	1 報酬	1,129,063	課税課・収納課
						10 需用費	702,633	課税課・収納課
						11 役務費	1,107,367	課税課・収納課
						12 委託料	6,764,726	課税課・収納課
		3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	1 報酬	5,450,747	市民課
						11 役務費	800,562	市民課
						12 委託料	1,405,216	市民課
				2	市民サービスセンター費	10 需用費	971,477	市民課
						18 負担金補助及び交付金	596,734	市民課
		4	選挙費	3	衆議院議員選挙費	1 報酬	1,972,165	選挙管理委員会
						12 委託料	2,237,112	選挙管理委員会
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1 報酬	5,612,271	地域福祉課
						18 負担金補助及び交付金	1,593,687	地域福祉課
						19 扶助費	1,237,900	地域福祉課
				2	障害福祉費	1 報酬	1,629,025	障がい福祉課
						10 需用費	700,245	障がい福祉課
						11 役務費	916,637	障がい福祉課
						12 委託料	3,319,657	障がい福祉課
						18 負担金補助及び交付金	1,784,774	障がい福祉課
						19 扶助費	96,207,424	障がい福祉課

			3	高齢者福祉費	7	報償費	942,400	長寿支援課		
					13	使用料及び賃借料	1,272,100	長寿支援課		
					18	負担金補助及び交付金	1,088,267	長寿支援課		
					19	扶助費	516,807	長寿支援課		
			5	広域連合費	18	負担金補助及び交付金	813,732	国保年金課		
			2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	1	報酬	1,886,433	子育て支援課
							11	役務費	3,320,378	子育て支援課
							12	委託料	2,997,636	子育て支援課
							18	負担金補助及び交付金	1,983,677	子育て支援課 保育幼稚園課
							19	扶助費	21,859,180	子育て支援課
		2			児童措置費	19	扶助費	34,696,960	子育て支援課	
		3			児童福祉施設費	1	報酬	1,501,643	保育幼稚園課	
						10	需用費	2,391,545	保育幼稚園課	
		4			子ども・子育て支援給付費	12	委託料	21,136,540	保育幼稚園課	
						18	負担金補助及び交付金	72,953,708	保育幼稚園課	
		5	学童保育費	1	報酬	6,351,468	保育幼稚園課			
				8	旅費	573,643	保育幼稚園課			
				10	需用費	4,703,605	保育幼稚園課			
		6	児童館費	10	需用費	870,489	子育て支援課			
		3	生活保護費	2	扶助費	19	扶助費	26,054,154	地域福祉課	
4	衛生費	1	2	予防費	10	需用費	4,038,125	健康増進課		
					11	役務費	684,775	健康増進課		
					12	委託料	40,994,417	健康増進課		
					18	負担金補助及び交付金	5,516,832	健康増進課		
			3	母子衛生費	1	報酬	2,626,700	健康増進課		
					10	需用費	617,099	健康増進課		
					12	委託料	6,782,990	健康増進課		
					18	負担金補助及び交付金	20,533,120	健康増進課		
			4	保健センター費	10	需用費	747,170	健康増進課		
		2	環境衛生費	1	環境衛生総務費	12	委託料	817,760	環境課	
						18	負担金補助及び交付金	1,110,000	環境課	
				2	公害対策費	12	委託料	644,691	環境課	
				3	交通安全対策費	10	需用費	2,277,101	危機管理課	
				4	火葬場費	18	負担金補助及び交付金	6,838,293	市民課	
		3	清掃費	1	清掃総務費	10	需用費	595,542	環境課	
						18	負担金補助及び交付金	815,120	環境課	
4	環境センター費			10	需用費	1,014,327	環境課			

一般会計

50 万円以上（人件費除く）

5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	10	需用費	574,231	農政課
						18	負担金補助及び交付金	531,250	農政課
				5	市民農園費	14	工事請負費	2,082,300	農政課
				6	農業集落排水事業費	18	負担金補助及び交付金	5,139,732	河川下水道課
6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費	8,909,036	商工課
						12	委託料	1,799,953	商工課
						13	使用料及び賃借料	4,302,162	商工課
7	土木費	1	土木管理費	2	建築指導費	18	負担金補助及び交付金	2,000,000	開発建築課
						12	委託料	661,781	道路課
		2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	18	負担金補助及び交付金	1,908,350	道路課
						10	需用費	675,051	道路課
				2	道路維持費	12	委託料	6,775,304	道路課
						14	工事請負費	9,454,671	道路課
						15	原材料費	759,395	道路課
						18	負担金補助及び交付金	10,264,000	道路課
						12	委託料	783,690	道路課
						14	工事請負費	3,586,100	道路課
				4	準用河川改修費	14	工事請負費	4,097,200	河川下水道課
						10	需用費	689,616	河川下水道課
				5	総合治水費	12	委託料	806,180	河川下水道課
						14	工事請負費	1,216,600	河川下水道課
						14	工事請負費	3,568,800	道路課
				7	橋りょう新設改良費	11	役務費	687,859	都市計画課
						18	負担金補助及び交付金	9,340,500	都市計画課
						27	繰出金	3,588,000	吉川美南駅周辺地域整備課
						7	報償費	1,611,733	都市計画課
						10	需用費	1,607,483	都市計画課
						12	委託料	8,485,064	都市計画課
						14	工事請負費	5,033,000	都市計画課
		3	都市計画費	1	都市計画総務費	12	委託料	3,763,001	道路課
						7	報償費	885,317	学校教育課
				2	土地区画整理費	12	委託料	535,780	学校教育課
						12	委託料	535,780	学校教育課
8	消防費	1	消防費	3	減災費	10	需用費	1,331,958	危機管理課
						11	役務費	506,556	危機管理課
						12	委託料	1,896,820	危機管理課
						18	負担金補助及び交付金	3,031,758	危機管理課
9	教育費	1	教育総務費	3	教育指導費	1	報酬	2,639,751	学校教育課
						7	報償費	885,317	学校教育課
						12	委託料	535,780	学校教育課

				4	学校保健費	12	委託料	898,627	学校教育課		
				5	学校給食センター費	10	需用費	9,577,697	教育総務課		
						12	委託料	7,518,862	教育総務課		
				6	教育センター費	1	報酬	3,748,205	学校教育課		
						7	報償費	628,452	学校教育課		
				2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費	8,396,472	教育総務課
								11	役務費	577,216	教育総務課
								12	委託料	1,617,700	教育総務課
								14	工事請負費	7,662,900	教育総務課
						2	教育振興費	10	需用費	526,661	学校教育課
								19	扶助費	5,570,357	教育総務課
				3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費	4,110,010	教育総務課
								12	委託料	883,182	教育総務課
								14	工事請負費	773,200	教育総務課
								17	備品購入費	999,079	教育総務課
								18	負担金補助及び交付金	2,000,000	教育総務課
						2	教育振興費	10	需用費	919,864	学校教育課
								13	使用料及び賃借料	883,268	教育総務課
								19	扶助費	1,744,897	教育総務課
				4	社会教育費	1	社会教育総務費	18	負担金補助及び交付金	817,520	生涯学習課
						2	文化財保護費	1	報酬	784,638	生涯学習課
						3	公民館費	10	需用費	2,771,781	生涯学習課
								12	委託料	600,867	生涯学習課
						4	地区センター費	10	需用費	578,431	生涯学習課
								12	委託料	587,718	生涯学習課
								14	工事請負費	6,502,100	生涯学習課
						5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
				12	委託料					1,067,076	スポーツ推進課
				18	負担金補助及び交付金					59,157,516	スポーツ推進課
				10	公債費	1	公債費	2	利子	22	償還金利子及び割引料
11	諸支出金	1	基金費	6	減債基金費	24	積立金	1,121,891	財政課		
12	予備費	1	予備費	1	予備費	-	予備費	14,630,000	財政課		
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								211,799,602			
不用額合計								1,002,707,626			

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）	担当課
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 役務費	2,363,743	国保年金課
			12 委託料	7,986,243	国保年金課
2 保険給付費	1 療養諸費	1 療養給付費	18 負担金補助及び交付金	271,096,561	国保年金課
		2 療養費	18 負担金補助及び交付金	6,352,218	国保年金課
		3 審査支払手数料	11 役務費	1,248,008	国保年金課
	2 高額療養費	1 高額療養費	18 負担金補助及び交付金	6,017,653	国保年金課
		2 高額介護合算療養費	18 負担金補助及び交付金	927,013	国保年金課
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	18 負担金補助及び交付金	7,009,290	国保年金課
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	18 負担金補助及び交付金	2,100,000	国保年金課
5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	11 役務費	722,446	国保年金課
			12 委託料	10,139,476	国保年金課
			17 備品購入費	1,216,000	国保年金課
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金利子及び割引料	2,718,800	国保年金課
8 予備費	1 予備費	1 予備費	- 予備費	3,000,000	国保年金課
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				2,054,688	
不用額合計				324,952,139	

介護保険特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）	担当課
1 総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 報酬	2,393,789	長寿支援課
			11 役務費	3,356,025	長寿支援課
2 保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	18 負担金補助及び交付金	157,595,419	長寿支援課
3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	12 委託料	778,000	長寿支援課
			18 負担金補助及び交付金	1,017,930	長寿支援課
		3 包括的支援事業・任意事業費	12 委託料	1,179,347	長寿支援課
			18 負担金補助及び交付金	1,097,650	長寿支援課
5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号被保険者保険料還付金	22 償還金利子及び割引料	1,031,308	長寿支援課
6 予備費	1 予備費	1 予備費	- 予備費	1,000,000	長寿支援課
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				4,138,621	
不用額合計				173,588,089	

後期高齢者医療特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）	担当課
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	2,853,382	国保年金課
	2 徴収費	1 徴収費	11 役務費	844,948	国保年金課
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金補助及び交付金	66,588,458	国保年金課
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 後期高齢者医療保険料還付金	22 償還金利子及び割引料	1,005,800	国保年金課
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				986,864	
不用額合計				72,279,452	

吉川美南駅東口周辺地区区画整理事業特別会計

50万円以上（人件費を除く）

款	項	目	節	不用額（円）	担当課
2 事業費	1 事業費	1 土地区画整理事業費	14 工事請負費	17,286,300	吉川美南駅周辺地域整備課
			18 負担金補助及び交付金	1,428,398	吉川美南駅周辺地域整備課
			21 補償補填及び賠償金	2,730,512	吉川美南駅周辺地域整備課
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				3,925,345	
不用額合計				25,370,555	